

基本目標	1	人権の尊重
課題	2	女性と男性の間に生じる暴力(DV)の防止と対応

					担当課名			
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	13	DV家庭の子どもへの支援	実施・検討	○				
取り組みの内容	DV家庭の心理的虐待が疑われる子どもについて、関係機関との連携により支援をおこないます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					A:貢献 【理由】 ・ひとり親家庭自立支援員や児童の所属機関等や児童相談所との連携に努めたため。 ・DV研修等に参加し、相談業務を担当する職員の技術向上に努めたため。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	DV研修等への参加回数	4回(うち1回は全9回のもの)						
平成27年度	DV研修等への参加回数	4回(うち1回は全9回のもの)						
平成28年度	DV研修等への参加回数	3回(うち1回は全9回のもの)						
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	14	ひとり親家庭への相談体制の充実、生活自立への支援	実施・検討	○				
取り組みの内容	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、相談体制の充実を図るとともに、関係機関の情報提供を積極的におこない、連携に努めます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					A:貢献 【理由】 ・ひとり親家庭自立支援員と共にひとり親家庭の就業、児童の養育等生活全般についての相談に応じ、自立に向けた指導、助言、支援を行った。また必要に応じて他機関につなぐなど家庭への切れ目のない支援を目指し、実践することができたため。 ・ひとり親家庭の手当の諸手続きの際に、就労していないまたは収入が少ない対象者には就労指導を行い、安定した生活の確保を目標としたハローワーク等の関係機関の紹介及び就労支援制度の案内を行ったため。そのなかで必要に応じて個別に関係機関と連携を取りながら求職活動につなぐことができたため。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	自立支援員相談受付件数	713件(うちDV相談27件)						
平成27年度	自立支援員相談受付件数	816件(うちDV相談34件)						
平成28年度	自立支援員相談受付件数	834件(うちDV相談22件)						
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	ひまわり発達相談センター
事業名	15	関係機関との連携強化と、相談支援の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	子どもの養育に関する男女平等と、関係機関と連携してDV事例等に関する相談支援を実施します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					当事者や関係機関からの発信がなければ把握が難しい状況であるが、関係機関とのスムーズな対応が図れる体制を整えている。ケースを把握した場合は、関係機関と連携し、役割を分担しながら対応する必要がある。また、職員1人ひとりが適切に相談対応できるスキルを身につけられるよう研修等への参加に努める必要がある。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	DVケースについて子育て支援課より当センターへ連絡があり、逐次情報を確認しながらケース対応を行った	DVケースについて、男女共同参画センター、子育て支援課等との迅速な連携のもと、支障なくケースの安全を守ることができた。研修等に参加し、知識の習得に努めた。						
平成27年度	指導やインテークの中でDVケースが発見された場合は、当事者の話を十分に聴くとともに、関係機関との連携を図った。							
平成28年度	指導やインテークの中でDVケースが発見された場合は、当事者の話を十分に聴くとともに、関係機関との連携を図った。							
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	男女共同参画センター
事業名	16	女性の生き方相談の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	女性の生き方相談の充実を図るとともに、関連する相談機関との情報交流を促進し、相談者の支援、保護に取り組みます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献 【理由】 H27に相談枠を月4回(20枠)から月5回(34枠)と14枠増やし、キャンセル待ちを含む待機者を大幅に削減し、相談者がすぐに相談できるよう充実を図った。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	女性の生き方相談事業	相談件数(新規) 202件(43件) 他機関連携 48件(23.8%) DV相談件数(第2要因) 30件(37件)						
平成27年度	女性の生き方相談事業	285件(67件) 48件(16.8%) 33件(49件)						
平成28年度	女性の生き方相談事業	280件(47件) 52件(18.6%) 13件(80件)						
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	男女共同参画センター
事業名	17	男性相談についての事業化の検討	実施・検討	△				
取り組みの内容	男性相談への取り組みについては相談状況を見ずえて検討します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					A:貢献 【理由】 男性相談の事業化について検討したが相談件数が少なく、費用対効果の点で難しい。千葉県が実施する「男性のための総合相談の活用」や、関係部署との連携に対応した。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	男性相談	5件(自身のDVの相談はうち3件)						
平成27年度	男性相談	2件(将来的不安・妻からの付きまとい)						
平成28年度	男性相談	2件(妻からの付きまとい・知人のつきまとい)						

基本目標	1	人権の尊重
課題	2	女性と男性の間に生じる暴力(DV)の防止と対応

					担当課名			
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	男女共同参画センター
事業名	18	配偶者暴力相談支援センターとしての機能充実についての研究	実施・検討	△				
取り組みの内容	DV防止法の改正により、配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすことが努力義務になったことから、相談体制等の機能充実について研究を行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					A:貢献 【理由】 配偶者暴力相談支援センター機能について、すでに設置している自治体より情報収集した。設置の意義や課題について、研究を進め、DV防止推進関係課長会議において報告し検討した。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	配偶者暴力相談支援センター及び市内関係部署との連携強化に努めた	配偶者暴力相談支援センターの設置について、すでに設置している千葉市、野田市、市川市に現状と課題等について情報収集した。各市とも、配偶者暴力相談支援センターを設置したことで、相談件数は増加している。						
平成27年度	センターを設置している野田市、市川市、千葉市に対して相談実施状況や課題について情報収集した。	H28年度のDV防止推進関係課長会議において、市内には配偶者暴力相談センターとして、習志野健康福祉センターがあることから、まずは健康福祉センターとの連携を県に訴えていくこととした。						
平成28年度	H27年度に調査した3市のセンターの概況をDV防止推進関係課長会議で報告し、センターの機能等について再度確認した。							
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	健康支援課
事業名	19	健康相談事業の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	健康な生活ができるよう、必要な情報提供を行います。また、必要に応じて関係機関と連携し、適切な対応をします。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					A:貢献 【理由】 こんにちは赤ちゃん事業の実施率は9割を超えており、訪問事業を利用しなかった者については、電話相談等で案内をしているため、相談できる場所としての認知度を含めた安心して相談できる体制づくりに努めている。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	こんにちは赤ちゃん事業	地区保健活動全体をとおり、安心して相談できる体制づくりに努め、必要な情報提供または相談、関係機関との連携対応を実施した。DV等ハイリスクであることが確認できた場合は、速やかに関係機関への連携対応をしている。						
平成27年度	対象世帯数 1,504 実施世帯数 1,477 実施率 98.2	【主な事業例】 ・妊婦およびパートナーを対象とするママ・パパになるための学級 ・こんにちは赤ちゃん事業(新生児訪問および母子保健推進員による全戸訪問) ・4か月児健康相談 ・10か月児健康相談						
平成28年度	集計中							
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	高齢者支援課
事業名	20	高齢者へ情報提供と相談の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	市内5か所の高齢者相談センター(地域包括支援センター)において、介護等高齢者についての相談に対応し、必要な情報提供を随時行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献 市内5か所の高齢者相談センター(地域包括支援センター)の活動や業務が地域に認知されるに伴い、生活全般、介護や福祉、権利擁護に関することについて地域住民や関係機関からの通報や相談が増え情報拠点としての機能しており、また、継続的な研修等により、職員のスキルも上がっており、迅速かつ適切な対応を取っている。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	高齢者へ情報提供と相談の充実	高齢者夫婦や親子間での暴力の問題がある事案については、警察や高齢者相談センター等の関係機関と連携し、必要に応じて介護保険制度のサービスや医療機関の受診を勧める等働きかけ、生活状況の改善に努めた。緊急に対応する必要があるケースについては緊急保護として施設に一時的に保護し対応した。						
平成27年度	随時、高齢者相談センター等で介護保険制度を始め、相談内容に応じた情報提供を実施							
平成28年度	随時、高齢者相談センター等で介護保険制度を始め、相談内容に応じた情報提供を実施							
施策の方向	②	DV被害者が安心して相談できる体制づくり	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	男女共同参画センター
事業名	21	DVに関する相談窓口の周知	実施・検討	○				
取り組みの内容	配偶者暴力相談支援センター等について、チラシ等の配布や広報、ホームページ等の掲載により周知を行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献 【理由】 DV被害に関する相談として、女性の生き方相談の利用件数は、年々増えている。 困った時に相談できる窓口として、被害者や被害者を支援する身近な人々に、情報が届いてきたものと思われる。また、継続相談も増えていることから、一度利用した被害者においても、安心して相談ができるよう理解されエンパワメントされている。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	DV啓発及び相談機関の周知	DV被害者が、身近に安心して相談できる窓口があることを、認知できるよう広く周知した。DV被害について、相談窓口を知らずに相談できない人を減らし、安心して相談ができる窓口であることを積極的に周知した。						
平成27年度	市のDVパンフ、県のDV啓発チラシ、ステッカー、女性の生き方相談のチラシをセンターに設置するとともに、保育所、幼稚園、公民館、小学校等の各所に配布							
平成28年度	また、市HPでは気軽に相談できるよう掲載方法等を見直し、女性の生き方相談、配偶者暴力支援センター、県のDV相談窓口の案内を掲載した。男女共同参画情報紙「きらきら」に女性の生き方相談を案内し啓発に努めている。							

基本目標	II	あらゆる分野への参画と活動
課題	1	政策・方針決定における女性の参画

担当課名								
施策の方向	①	市政における女性の参画促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	男女共同参画センター
事業名	61	審議会等への女性委員の登用の推進	実施・検討	○				
取り組みの内容	各種審議会等委員への女性の積極的な登用を推進します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	市の審議会等委員における男女比率		どちらかの性が40%以上60%以下	女性 29.7%				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献 【理由】 女性委員の登用の必要性について、毎年通知を行うことで、各担当者へ周知されてきている。	庁内審議会において、まだ女性登用のない審議会がある。(平成29年2月現在) 任期終了時や、委員改選の際に女性登用について検討頂くよう、引き続き周知を図っていく必要がある。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	庁内各部署に審議会等へ女性委員の登用に関する通知の実施	毎年、総務部次長、協働経済部次長の連名で、庁内各部署に女性委員の登用状況について情報提供と積極的な登用依頼について、通知を行った。審議会等の設置及び運営に関する方針において、男女いずれかの委員が委員総数の40%未満とならないように努めることを盛り込んだ。						
平成27年度	平成27年1月に総務部と連名で、各種審議会等における女性委員の登用状況、目標数値を情報提供した。	女性委員の登用率はH24年度(24.5%)、H25年度(25.1%)であったが、H26年度以降、毎年総務部との連名で通知を続けたところ、僅かであるが、上昇傾向にある。						
平成28年度	平成28年1月に総務部との連携で女性委員の積極的な登用を促す通知を行った。	H26年度(28.2%)、H27年度(26.8%)、H28年度(29.7%)						
施策の方向	①	市政における女性の参画促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	総務課
事業名	61	審議会等への女性委員の登用の推進	実施・検討	○				
取り組みの内容	各種審議会等委員への女性の積極的な登用を推進します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	市の審議会等委員における男女比率		どちらかの性が40%以上60%以下	29.7%				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献 【理由】 女性委員の割合を数値化して出すことにより、現状を把握でき、また現状を記載した通知をすることにより、各課が所管する審議会等の委員の委嘱時に、配慮ができるようになると思われる。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	市の審議会等委員における男女比率	庁内各部署宛に、「各種審議会等における女性委員の積極的な登用について」の依頼文を総務部次長、協働経済部次長と連名で発送し、市が設置する各種審議会等の委員の割合を、国と同様に「どちらかの性が40%以上60%以下」と目標設定していることを共有できるようにしている。						
平成27年度	女性28.2%	また、女性の委員登用率が目標以下となっていることから、積極的に女性登用を行うよう、配慮を依頼している。						
平成28年度	女性26.8%							
施策の方向	①	市政における女性の参画促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	男女共同参画センター
事業名	62	男女共同参画の視点を持った人材情報・人材リストの整備提供	実施・検討	○				
取り組みの内容	男女共同参画の視点を持った人材情報を整備し、活用します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					B:あまり貢献できず 男女共同参画の視点を持った人材リストは3年毎に整備し、登録の依頼及び、庁内各部署へ情報提供を行っているが、平成28年度は更新を実施しなかった。 人材リストの活用実績については平成22年度整備以降、9名5課となり、すでに活用されている人は市政での活躍に貢献されているが、現状の人材リストが有効活用されているとは言い難い。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	男女共同参画の視点を持った人材リストの整備と活用	男女共同参画の視点を持った人材リストを平成22年度から整備し、3年毎に名簿を更新している。						
平成27年度	H26.4.1時点で32名登録リストの活用実績1件	名簿への登録は、本市の男女共同参画施策に関わりを頂いた市民等に搭載依頼をすることで、リスト登録を進めている。						
平成28年度	H27.4.1時点で32名登録リストの活用実績なし	リスト整備の後、庁内各部署に活用の案内を通知し、活用依頼をしているが、平成27年度、28年度は活用実績がない。						
施策の方向	①	市政における女性の参画促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	選挙管理委員会
事業名	63	政治的関心を高めるための常時啓発事業	実施・検討	○				
取り組みの内容	常時啓発事業を実施して投票率向上を図ることにより、結果的に政治における女性の参加・参画の促進の効果をより高めます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献 【理由】 平成27年度に事業の抜本的な見直しを行い、主権者教育の充実が図れた。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	常時啓発事業	当初の目的を達成した事業(白ばらの集い、他)を廃止し、主権者教育の充実へと転換した。このことにより、性別を問わず、政治意識の醸成を図ることができた。						
平成27年度	白ばらの集いの開催 成人式への参加 各種コンクールの実施、他							
平成28年度	主権者教育の実施 ・市内4高等学校 ・近隣2特別支援学校							
施策の方向	①	市政における女性の参画促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	議会事務局
事業名	64	開かれた議会への取り組み	実施・検討	○				
取り組みの内容	市民により一層身近で親しみやすい市議会を目指し、ホームページや市議会報の改善に取り組むとともに、市議会の傍聴や議会報の購読推進を図ります。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献 【理由】 市民が親しみやすく、誰もがわかりやすい議会報やホームページのリニューアル等、開かれた議会を目指す取り組みを継続して実施した。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	開かれた議会への取り組み	【議会報について】 ・平成26年度に市制施行60周年を記念し、タブロイド判からA4判にリニューアルした。 ・ページ数を増やし、内容や編集面で工夫したことにより、読者から読みやすくなったとの声があった。						
平成27年度	・議会報リニューアル ・議会報駅前配布、表紙写真募集 ・傍聴者への補聴器貸し出し	・新聞折込みのほか、議員による議会報発行日の早朝駅前配布を継続実施し、配布促進につなげた。 ・議会報の表紙写真を募集し、市民とつくる議会報を目指した。						
平成28年度	・市議会ホームページリニューアル ・議会報駅前配布、表紙写真募集 ・傍聴者への補聴器貸し出し	【市議会ホームページについて】 ・各議員の顔写真付き紹介ページ掲載等、ホームページの内容を充実させた。 【傍聴者への取り組みについて】 ・傍聴者用の補聴器を用意し、バリアフリー対策を行った。						

施策の方向	①	市政における女性の参画促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	人事課
事業名	65	女性管理職の育成	実施・検討	○				
取り組みの内容	様々な研修を通じ、将来の女性管理職の育成に努めます。							
管理指標	項目 該当なし		数値目標 —	H28実績 —				
取り組みの実施状況					A:貢献 【理由】 男女を問わず職員の中に、女性管理職の登用への意識は根付いてきたと感じる	研修の対象年齢を引き下げ、広く研修を行っていく。また、外部の研修機関へ女性職員を派遣し、推進を図る。	なし	人事課
年度	項目	職員研修事業	3年間の説明 (基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)					
平成26年度		H26.8月 女性職員研修(意識啓発編)の実施	女性職員の意識啓発に向けた研修を行い、特別な職員でなくともこれからは管理職になっていくための心構えの研修を実施した。					
平成27年度		H27.8月 女性職員研修(意識啓発編)の実施						
平成28年度		H28.8月 女性活用研修(管理職向け)の実施 H28.12月 女性活躍推進研修の実施						
施策の方向	①	市政における女性の参画促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	人事課
事業名	66	能力向上、意識啓発のための各種研修への女性職員の参加促進	実施・検討	○				
取り組みの内容	各種研修の参加を促進し、女性職員の行政能力のさらなる向上に努めます。							
管理指標	項目 該当なし		数値目標 —	H28実績 —				
取り組みの実施状況					A:貢献 【理由】 男女を問わず職員の中に、女性管理職の登用への意識は根付いてきたと感じる	研修の対象年齢を引き下げ、広く研修を行っていく。また、外部の研修機関へ女性職員を派遣し、推進を図る。	なし	人事課
年度	項目	職員研修事業	3年間の説明 (基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)					
平成26年度		H26.8月 女性職員研修(意識啓発編)の実施	女性職員の意識啓発に向けた研修を行い、特別な職員でなくともこれからは管理職になっていくための心構えの研修を実施した。					
平成27年度		H27.8月 女性職員研修(意識啓発編)の実施						
平成28年度		H28.8月 女性活用研修(管理職向け)の実施 H28.12月 女性活躍推進研修の実施						

基本目標	II	あらゆる分野への参画と活動
課題	2	まちづくりにおける男女共同参画

						担当課名		
施策の方向	②	女性の視点を盛り込んだ防災・防犯対策の促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	危機管理課
事業名	72	女性の視点を盛り込んだ防災計画づくり	実施・検討	○				
取り組みの内容	地域防災計画が女性の視点を盛り込んだ計画となっているかを点検し、必要に応じて見直しを行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況						S:大いに貢献 【理由】 防災会議委員に女性委員を選任し、女性の視点からの意見も聴取することで、災害時に女性が必要とする防災倉庫の備蓄品等の見直しに繋がった。		
年度	項目	3年間の説明 (基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	習志野市防災会議における女性委員の選任数	習志野市防災会議委員に女性委員を選任することで、女性の視点からの意見も聴取し、災害発生時の対応として女性が必要とする備蓄品の見直しに取り組んだ。						
平成27年度	習志野市防災会議委員39名中女性委員は4名							
平成28年度	習志野市防災会議委員37名中女性委員は3名							
施策の方向	②	女性の視点を盛り込んだ防災・防犯対策の促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	危機管理課
事業名	73	女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	実施・検討	○				
取り組みの内容	市が整備する防災用品について、必要となる品目が整備されているかを女性の視点から点検し、必要に応じ整備を行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況						S:大いに貢献 【理由】 各防災倉庫に生理用品や、授乳用テントを配備した。		
年度	項目	3年間の説明 (基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	各防災倉庫の生理用品が備蓄計画数に達した。	各防災倉庫の生理用品の整備及び防災会議において女性委員より「東日本大震災では、1週間たっても何の間仕切りもない避難所があり、授乳や着替えに困ったと思うので、習志野市では仕切りを準備した方が望ましい」との意見があり、備蓄品の見直しを行った。						
平成27年度	防災倉庫内に授乳用テントを配備した							
平成28年度	—							
施策の方向	②	女性の視点を盛り込んだ防災・防犯対策の促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	防犯安全課
事業名	74	犯罪防止のための意識啓発	実施・検討	○				
取り組みの内容	犯罪防止の意識啓発のため、防犯パトロール、防犯カメラの設置、きらっとジュニア防犯隊の活動等に取り組めます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	市内全域の防犯パトロール		月1回以上	月平均約1.3回				
取り組みの実施状況						A:貢献 【理由】 男女の内訳は把握していないものの、市内の犯罪発生件数が前年に比べて、減少したため。 (H27/1,826件、H28/1,682件 前年比 -144件)	—	
年度	項目	3年間の説明 (基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	パトロール実施回数	・通常業務と並行して通常防犯パトロールを実施した。 ・庁内一斉に合同防犯パトロールを実施した。(年16回) ・管理職による特別防犯パトロール(年109回) ・就学時から防犯についての啓発等の意識付けを行うためにキラット・ジュニア防犯隊を結成し、防犯活動を実施した。 <キラット・ジュニア活動内容> 街頭啓発キャンペーン、自転車防犯診断、防犯マップ作製、安全で安心なまちづくり市民大会への参加、防犯寸劇など						
平成27年度	—							
平成28年度	合同パトロール:16回 (特別パトロール:109回)							
施策の方向	②	女性の視点を盛り込んだ防災・防犯対策の促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	防犯安全課
事業名	75	防犯対策のための生活環境の整備	実施・検討	○				
取り組みの内容	まちを明るくし、歩行者等の安全を確保するとともに、夜間に誘発されるひったくりや性犯罪などの犯罪の抑止を図るため、効果的な整備を実施します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況						A:貢献 【理由】 男女の内訳は把握していないものの、市内の犯罪発生件数が前年に比べて、減少したため。 (H27/1,826件、H28/1,682件 前年比 -144件)	—	
年度	項目	3年間の説明 (基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	防犯灯設置台数	「まちづくり会議要望」により、歩行者が暗いと感じる箇所にLED防犯灯を設置した。 また、地域住民からの要望に対し、現地確認のうえ、防犯灯設置基準を満たすものについてLED防犯灯を設置した。						
平成27年度	—							
平成28年度	新設:29灯 開発業者等からの移管:41灯							
施策の方向	②	女性の視点を盛り込んだ防災・防犯対策の促進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	防犯安全課
事業名	76	地域防犯活動の推進	実施・検討	○				
取り組みの内容	男女共同参画の視点から、犯罪の防止について地域防犯活動に取り入れていくよう推進します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況						A:貢献 【理由】 男女の内訳は把握していないものの、市内の犯罪発生件数が前年に比べて、減少したため。 (H27/1,826件、H28/1,682件 前年比 -144件)	—	
年度	項目	3年間の説明 (基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	地域防犯活動団体へのパトロール同行支援	地域防犯活動を行っている地域(主に夜間パトロール)に対し、青色回転灯搭載車及び職員による同行支援を行った。						
平成27年度	—							
平成28年度	パトロール同行回数:24回							

基本目標	Ⅲ	家庭生活と社会生活の両立
課題	1	働く場における男女平等の推進

					担当課名			
施策の方向	①	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	男女共同参画センター
事業名	80	市民へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	実施・検討	○				
取り組みの内容	講座の開催等、関係部署との連携により市民への意識啓発に取り組みます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
		市民に対する啓発等実施回数	年1回	年1回	S:大いに貢献			
取り組みの実施状況								
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	【4回】 ①男女共同参画週間事業の実施1回参加者127名(H26.6.28) ②市民と関係者とともに男女共同参画についてのワークショップの実施(3回)	毎年6月23日から6月29日までの「男女共同参画週間」にあわせて、男女共同参画に関する講演会等をワークライフバランスに関するテーマで実施した。平成26年度テーマ「違いを認め合い共に生きる」分科会及び講演会 平成27年度テーマ「希望格差・収入格差を超えて若い世代を救う処方箋」講演会及び市民による事例発表 平成28年度テーマ「一人一人の活躍のために～習志野から変えていく私たちの働き方～」講演会及びパネルディスカッションを習志野市商工会議所と共催で行った。			市民が関心を持つテーマ設定で、改めてひとりひとりがワークライフバランスを考える機会となっている。 ワークライフバランスに関するロジックモデルを作成し、市民と協働でより効果的に取り組みを創出した。			
平成27年度	【3回】 ①男女共同参画週間事業の実施1回参加者152名(H27.7.11) ②ワークライフバランスのロジック・モデル作成 ③ワークライフバランスについて、市内事業所実態調査の実施(H28.2月～3月)	男女共同参画センターに登録する団体から構成する運営委員会を組織し、市民と共同で企画運営し、市民に対するワークライフバランスの普及啓発に努めた。 平成27年度にワークライフバランスに関するロジックモデルを作成し、平成28年度では、ロジックモデルに基づき、市民と協働でワークショップを開催、平成29年度の取り組みについて話し合い、計画(改訂版)の事業へ反映させた。			引き続きロジックモデルをもとに、市民と協働でより効果的な取り組みを創出する。			
平成28年度	【2回】 ①男女共同参画週間の実施1回参加者229名(H28.7.12) ②市民と職員によるワークショップを開催							
施策の方向	①	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	産業振興課
事業名	81	市内事業所へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	実施・検討	○				
取り組みの内容	講座の開催等、関係部署と連携により事業所への意識啓発に取り組むとともに、実態把握に努めます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
		市内事業所に対する啓発等実施回数	年1回以上	年2回	A:貢献 【理由】 セミナー等の開催、リーフレットを活用し、事業所への意識啓発に取り組んだ。 新たに市ホームページを活用し情報発信に努めた。			
取り組みの実施状況								
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	—	平成27年度はセミナーを2回、平成28年度は男女共同参画週間事業シンポジウムとして、習志野商工会議所とともにワーク・ライフ・バランスの推進と働き方改革に関する講演会及びパネルディスカッションを開催。市内事業所に向けて周知を図った。 習志野商工会議所へパンフレット配架を依頼した。 市ホームページに多様な働き方ができる会社、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む「千葉県「社員いきいき!元気な会社」宣言企業募集」を掲載し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発に取り組んだ。			これまで、市内事業所に向けて、ワーク・ライフ・バランスの定義や重要性について周知してきたが、平成29年度は、次の段階へのステップとして、市内事業所に向けて「長時間労働の抑制・年次有給休暇の取得向上」に取り組むことが優秀人材の確保・定着、仕事の効率性アップにつながる」ということを講演会等を通じて広く周知していく。 平成29年度は、ロールモデルとなる市内事業所を市ホームページや配布物、講演会・セミナー等で積極的に紹介し、ワーク・ライフ・バランスの重要性について発信していく。			
平成27年度	年2回							
平成28年度	年2回							
施策の方向	①	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	人事課
事業名	82	市職員へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	実施・検討	○				
取り組みの内容	「ワーク・ライフ・バランス研修」を全職員を対象に引き続き実施するとともに、出産、育児、介護に関する制度についてキャビネットに掲示し、周知徹底を図ります。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
		ワーク・ライフ・バランス研修の実施	年1回	2回実施	B:あまり貢献できず 【理由】 出産、育児、介護等の諸制度については、周知が進んでおり取得者は多いが、具体的な効果(長時間労働の是正や有給休暇の取得日数の向上)には至っていない。			
取り組みの実施状況								
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	H26.12月 ワークライフバランス研修の実施	職員のワークライフバランスの実現に向け、これまでの働き方の是正(時間外縮減プロジェクト・残業を減らすための業務マネジメント研修等)や研修の実施及び男女共同参画センターとの共催による講演会を実施した。						
平成27年度	H27.12月 ワークライフバランス研修の実施							
平成28年度	H28.7月 ワークライフバランスに係る講演会を共催 H28.10月 新採研修にて男女共同・働き方について研修を実施							
施策の方向	①	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	産業振興課
事業名	83	育児・介護休業制度の普及・啓発	実施・検討	○				
取り組みの内容	リーフレット等の配布により啓発を行います。また、商工会議所へ各事業所に対する指導等を依頼します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
		該当なし	—	—	A:貢献 【理由】 習志野商工会議所へ配架及び周知を依頼。 新たに市ホームページを活用し情報発信に努めた。			
取り組みの実施状況								
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	市ホームページ・リーフレット配架等の啓発回数	育児・介護休業法(改正)について、習志野商工会議所に対して、パンフレットの配架並びに各事業所への周知を依頼した。 市ホームページに育児・介護休業法の改正(概要)を掲載した。			中小企業資金融資制度利用事業所における資金調達状況等実態調査を実施した際「雇用・労働に関する支援」として、市に求めるものはあるか」質問したところ、①制度周知20.9% ②雇用・労働相談14.5% ③就労支援セミナー7.4% 等という結果であった。 パンフレットの配架だけでは、周知効果を図ることはできないと考えている。アンケート結果を踏まえて、市内事業所の経営者や労働担当者向けに制度改正・各種助成事業等の周知を図る場の設定を検討していく。			
平成27年度	年1回							
平成28年度	年2回							
施策の方向	①	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	こども政策課
事業名	84	仕事と子育ての両立に関する制度の活用・促進	実施・検討	○				
取り組みの内容	市内企業における仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを商工会議所と連携して啓発します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
		該当なし	—	—	A:貢献 【理由】 子育て支援先端企業を周知することが出来た。			
取り組みの実施状況								
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	市が認証している企業を市のホームページに掲載した。	市が「子育て支援先端企業」として認証している、市内に本社登録があり、従業員が100人以下で、仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を市のホームページに掲載した。PRチラシを産業振興課窓口にて配布している。また、平成27年度は、商工会議所が発行している「商工習志野」にPRチラシ2000枚を折り込んだ。						
平成27年度	市が認証している企業を市のホームページに掲載した。							
平成28年度	市が認証している企業を市のホームページに掲載した。							

基本目標	Ⅲ	家庭生活と社会生活の両立
課題	2	互いに担い合う家庭・地域生活

					担当課名			
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	こども保育課
事業名	95	男女が参加できる地域開放の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	保育所所庭開放や幼稚園の子育てふれあい広場について、実施内容の充実を図ります。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
管理指標	保育所所庭開放利用者数		施設毎10%増	11%増				
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
管理指標	子育てふれあい広場利用者数		施設毎10%増	1%増				
取り組みの実施状況					【理由】 在宅で子育てをしている親子にとって、保育所や幼稚園、こども園の施設や遊具で遊んだり地域の親子との交流を図ったりする機会となった。さらには、保育士、教諭、保育教諭、保健師等の専門職とのかかわりにより安心して子育てに取り組むことにつながった。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	所庭開放・子育てふれあい広場の充実(施設平均参加世帯数)	市のホームページや各施設のホームページや通信等で、保育所所庭開放や子育てふれあい広場事業について周知を図った。また、各施設において、実施内容の評価を行い、内容の改善をしてきた。子育てふれあい広場においては、毎回、利用者に感想メモを記入してもらい、実施内容に生かすようにした。利用者にとっては、在園児の歌や合奏、リズムなどの出し物が好評であった。						
平成27年度	所庭開放利用者数 93世帯 子育てふれあい広場利用者数 134世帯							
平成28年度	所庭開放利用者数 104世帯 子育てふれあい広場利用者数 135世帯							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	こども保育課
事業名	96	多様な働き方を支援するための保育の拡充	実施・検討	○				
取り組みの内容	保育所・こども園における時間外保育、産休明け保育、一時保育、預かり保育の実施内容等の拡充を図ります。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
管理指標	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					【理由】 平成26年度の袖ヶ浦こども園の開園により、一時保育等の実施施設の拡大を図ることができた。また、民間保育園、小規模保育事業所の力をかりて、時間外保育や一時保育の拡充を図ることができた。 平成27年度より、市立11幼稚園において、預かり保育実施時間を1時間延長し午後5時までとする事で、多様な保育ニーズに応えることができた。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	一時保育・預かり保育の実施状況	民間認可保育所等に働きかけることで、一時保育の実施の継続および実施施設の拡大を図った。 H27年度から公立11幼稚園において預かり保育の実施時間を1時間延長し、教育・保育サービスの拡充を図った。 産休明け保育の実施や、安定的な保育所運営を図るため、積極的に保育士確保に努めた。						
平成27年度	市立11幼稚園、3こども園で預かり保育を実施。 公立保育所2所、こども園3園で一時保育を実施	預かり:継続…市立11幼稚園、2こども園 拡充…1こども園 一時保育:継続…2公立保育所、2こども園 拡充…1こども園、1小規模保育事業所						
平成28年度	市立11幼稚園、3こども園で預かり保育を実施。 公立保育所2所、こども園3園、民間認可保育園2園で一時保育を実施 小規模保育事業所1か所で一時保育実施							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	97	病児・病後児保育の周知	実施・検討	○				
取り組みの内容	市内の病児・病後児保育の周知を図ります。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
管理指標	該当なし		—	—				
取り組みの実施状況					【理由】 保護者へのリーフレット配布や子育てハンドブック掲載、市民への広報や市ホームページ掲載等により、様々な方法で、事業の周知に努めたため。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	病児・病後児保育事業	市内こども園や保育所に新規で入所する児童の保護者に対して、病児・病後児保育施設のリーフレットを配布しました。 その他、広報(5月1日号)、市ホームページ、子育てハンドブックへの掲載等により事業の周知を図りました。						
平成27年度	配布 600部							
平成28年度	配布 600部							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	98	ファミリー・サポート・センター事業等の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	相互援助や組織の活用を行い、サービスメニューの拡大等や会員の確保を行うとともに、研修内容の充実を図ります。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
管理指標	ファミリー・サポート・センター登録会員数		前年度実績の10%増	2,736人(前年比5.4%増)				
取り組みの実施状況					【理由】 一時預かりについては、実施施設を6カ所へ順次拡大し、育児支援に寄与したため。 また、利用会員、提供会員を対象とした研修会等を定期的に開催し、会員の知識や技術の向上等を図ったため。			
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	ファミリー・サポート・センター運営事業	育児支援、家事支援、ショートステイ、一時預かりについて、支援を受けたい利用会員からの依頼に基づき、支援を行う提供会員の確保、調整に努めました。						
平成27年度	会員登録数 2,596人(前年比2.4%増)	一時預かりについて、平成25年度から実施を開始したこどもセンター(鷺沼)に加えて、平成26年度にきらっ子ルームおおくぼ、平成27年度に各こども園こどもセンター、平成28年度にきらっ子ルームやつで実施しました。						
平成28年度	会員登録数 2,736人(前年比5.4%増)	すべての会員を対象とした研修会(年3回)や提供会員を対象とした基礎研修会(年4回)を開催し、会員の知識や技術の向上等を図りました。						

基本目標	Ⅲ	家庭生活と社会生活の両立
課題	2	互いに担い合う家庭・地域生活

					担当課名			
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	契約検査課
事業名	99	乳幼児に配慮した公共施設の整備	実施・検討	○				
取り組みの内容	来庁者の利便性を考え新庁舎内にベビーベッド、授乳室等の設置をします。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	特になし	特になし	
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	新庁舎の設計において設置されるよう要望	新庁舎の設計において、ベビーベッドや授乳室の設置について新庁舎建設本部へ要望した。						
平成27年度	新庁舎建設本部に設置予定を確認	その後、設計案において、新庁舎の各フロアの多目的トイレにベビーベッド及びベビーチェアが設置される予定であり、来庁者が使用する側のトイレにはベビーチェアが設置されることを確認。授乳室は乳幼児連れの来庁者が多く訪れると想定される箇所に設置予定であることを確認した。						
平成28年度	新庁舎建設本部に具体的な設置箇所を確認							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	100	子どもの医療費助成の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	安心して子育てができる環境づくりとして、子どもの医療費助成の充実に努めます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	今後も、出生届や児童手当の申請時に、子どもの医療費等助成の制度を案内することで、引き続き制度の周知を図ってまいります。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	通院:0歳～小学校6年生まで 入院:0歳～中学校3年生まで	平成26年12月より、通院に係る助成対象者について、それまでの小学校3年生までから小学校6年生までに拡大しました。						
平成27年度	通院:0歳～中学校3年生まで 入院:0歳～中学校3年生まで	平成27年8月より、通院に係る助成対象者について、小学校6年生までから中学校3年生までに拡大しました。これにより、中学校3年生までの子どもの入院・通院及びそれらに係る調剤費について助成する体制が整いました。						
平成28年度	通院:0歳～中学校3年生まで 入院:0歳～中学校3年生まで	平成28年度については、前年度に引き続き0歳から中学校3年生までの入院・通院及びそれらに係る調剤費について助成を実施しています。						
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	こども保育課
事業名	101	保育所についての情報提供の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	男女が働きやすい環境づくりのため、保育所の入所に関する情報提供に努めます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	年々、提供内容の充実を図ってきているが、現状として保護者からさまざまな意見や要望もあることから、引き続き他市の内容なども研究しながら提供内容の充実に努めていきたい。また、待機児童の解消に向け新規の保育園が整備されるため、申込み手続き方法など随時、情報提供を行う。	なし	
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	・入所案内の内容充実 ・入所選考ポイント表を市HPで公表	保護者からの要望を受け、申込者にとって必要な情報を精査し、保育所入所案内(冊子)の内容充実や、保育所空き状況・申込状況などの市ホームページでの情報提供に努めました。						
平成27年度	前年度に引き続き情報提供を実施							
平成28年度	上記の実施内容に加え、新たに「クラス年齢ごとの「申込者」、「入所承諾者」、「入所不承諾者」について市HPで公表							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	こども保育課
事業名	102	子育て支援拠点での男性の参加促進	実施・検討	○				
取り組みの内容	子育て支援拠点施設の土、日の開所等により平日利用できない家庭も利用しやすい施設づくりを行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	・土曜日しか利用できない親子に対して、また利用したいと思えるようなイベントを考えたり、父親が参加できる企画を考え提供したりして、利用者拡充に向け努めていく。	なし	
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	公立こども園が1園開園。土曜日に開園する拠点が2か所から3か所になる。	・2か所の公立こども園に加えて、平成26年4月に開園した公立こども園のこどもセンターを土曜日にも利用できる子育て支援拠点とした。また、土曜日に父親と触れ合えるイベントを開催したり、親子で参加できる運動会を開催したりして、利用者拡充に努めた。						
平成27年度	上記に同じ							
平成28年度	上記に同じ							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	102	子育て支援拠点での男性の参加促進	実施・検討	○				
取り組みの内容	子育て支援拠点施設の土、日の開所等により平日利用できない家庭も利用しやすい施設づくりを行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	今後も、こどもセンター(鷺沼)ときらっ子ルームおおくぼは土曜日に開所し、きらっ子ルームやつは土曜日と日曜日に開所し、平日に利用できない父親等の利用促進を図ってまいります。また、こどもセンター(鷺沼)において乳幼児専用プレイパーク開設に伴い、周知を行っていかなく、父親の参加促進を図ってまいります。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	土曜日利用人数 8,968人 日曜日利用人数 1,903人	・こどもセンター(鷺沼)ときらっ子ルームおおくぼについては土曜日、きらっ子ルームやつについては土曜日と日曜日に開所し、平日に利用できない父親や共働き家庭等の利用増加に努めました。						
平成27年度	土曜日利用人数 5,609人 日曜日利用人数 1,807人	・平成28年度に、きらっ子ルームやつについては運営面積を増やし、こどもセンター(鷺沼)についてはリニューアルオープンに伴い、室内・園庭ともに運営面積が増加したことで、受入人数を増やすことができました。						
平成28年度	土曜日利用人数 6,892人 日曜日利用人数 2,289人							

基本目標	Ⅲ	家庭生活と社会生活の両立
課題	2	互いに担い合う家庭・地域生活

					担当課名			
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	103	地域で支える子育ての機運の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	地域ぐるみの子育て支援体制を推進するため、関係機関との連携を図ります。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	地域ぐるみの子育て支援体制の推進のため、継続的に、こどもセンター(鷺沼)において地元町会、社会福祉協議会や子育て支援団体と協働し、事業等を実施してまいります。また、孫育てハンドブックを発行し、祖父母世代と親(子育て)世代の良好なコミュニケーションのもと、子どもが健やかに成長することができる環境づくりに努めます。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	年4回	こどもセンター(鷺沼)では、社会福祉協議会鷺沼支部と連携し、年3回の地域世代交流事業(カレー、豚汁、ちらしずしの食事の提供)を実施しました。また、地域や子育て団体による運営委員会を組織し、年1回のきらっ子子どもまつりを実施しました。						
平成27年度	年4回	各こどもセンター、きらっ子ルームにおいて、地域ボランティアの活用を促し、ミニ講座等を行いました。						
平成28年度	年3回							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	児童育成課
事業名	104	放課後児童会の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	働く親が安心できるよう、1～3学年の全入制及び小学校敷地内開設の維持や施設整備等、放課後児童会の機能充実に努めます。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					S:大いに貢献	既存の全入制を維持すると共に、引き続き、小学校との連携による余裕教室等を活用した施設整備及び積極的な人員確保に努め、支援員の補充を行って待機児童の解消に努めます。また、安定した放課後児童会の運営を最優先とし、民間活力を導入した児童会運営や、支援員の賃金アップに取り組む。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	放課後児童会の安定した運営	近年、女性の社会進出の向上に伴い、共働きによる保護者が増加し、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後の健全な育成を図ることを目標に、放課後児童会の安定した運営を実施した。また、平成27年4月より、1～6年生までの全ての小学生を対象に事業を拡大し、共働きによる保護者、特に働く女性に対し、より一層の労働環境等の向上を提供した。						
平成27年度	・1～3年生の全入制を維持 ・小学校敷地内運営及び施設整備 ・4～6年生の受入れの拡大	【入会児童推移】 平成26年4月:830人 平成27年4月:948人(内上学年62人) 平成28年4月:1,048人(内上学年66人) しかしながら、希望する全ての児童を受入れることはできず、上学年の一部に入会不承諾者いわゆる待機児童が発生した。						
平成28年度	・1～3年生の全入制を維持 ・小学校敷地内運営及び施設整備 ・4～6年生の受入れの拡大							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	児童育成課
事業名	105	放課後児童会指導員への男女共同参画に関する研修の実施	実施・検討	○				
取り組みの内容	指導員に対し、男女共同参画に関する研修を実施します。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	限りある研修回数ではあるが、引き続き本研修を実施し、子育て家庭と直に接する業務の特性を生かした、男女共同参画を推進していきたい。また、事例等を通して、性別役割分担意識や保育との関連を考えたり、子どもの行動と性差のとらえ方を省察するなど実際の保育場面を念頭に置いた研修に向けて検討したい。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	1回(2月12日実施)	日々の保育にて、保護者と直接関わりのある放課後児童職員意識啓発として、男女共同参画の視点に立ち、子育て家庭に寄り添った気持ちを醸成すべく研修を実施した。						
平成27年度	1回(12月3日実施)							
平成28年度	1回(12月2日実施)							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	106	男女共同参画の視点を含めた啓発誌・パンフレット等の発行	実施・検討	○				
取り組みの内容	パンフレット・チラシ等の作成に際し、男女共同参画の視点を含めた紙面づくりを行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	今後も、パンフレット・チラシ等の作成に際し、内容やイラスト等を確認し、男女共同参画の視点を含めた紙面づくりを行ってまいります。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	子育てハンドブックの発行部数	・出生や転入に係る手続きをされる保護者を対象に配布している子育てハンドブックの作成にあたりまして、男女共同参画の視点に立った子育て支援につながるよう、紙面づくりに配慮いたしました。						
平成27年度	5,000部							
平成28年度	5,000部							
施策の方向	②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
事業名	107	子育て支援相談の充実	実施・検討	○				
取り組みの内容	こどもセンター、つどいの広場の周知を図るとともに、子育てに関する情報の提供を行い、安心して子育てができるよう、個々の家庭に応じた支援を行います。							
管理指標	項目		数値目標	H28実績				
取り組みの実施状況					A:貢献	こどもセンター(鷺沼)、きらっ子ルームやつ、きらっ子ルームおおくぼの利用を促進していくとともに、併せて、子育て支援コンシェルジュ(利用者支援事業)につきましても周知を図ってまいります。各こどもセンター・きらっ子ルームの他、子育て支援コンシェルジュをこども部窓口配置し、ワンストップサービス、相談体制の強化に努めます。		
年度	項目	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度	子育て支援コンシェルジュ相談件数	・こどもセンター(鷺沼)、きらっ子ルームやつ、きらっ子ルームおおくぼの利用者に対し、利用者直接コミュニケーションをとる中で子育てに関する情報の提供を行うとともに、利用者個々の子育てに関する相談に随時対応しました。						
平成27年度	105件	・また、平成26年度より東習志野こども園こどもセンター、平成27年度より各こどもセンター・きらっ子ルームの職員を子育て支援コンシェルジュとして配置し、子育てに関する相談・情報提供を行いました。						
平成28年度	124件							

基本目標	Ⅲ	家庭生活と社会生活の両立
課題	2	互いに担い合う家庭・地域生活

施策の方向		②	男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実	実施:○ 検討:△		基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択)	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	担当課名
事業名	108	育児に関する相談及び情報の提供		実施・検討	○				
取り組みの内容	育児についての相談に対応し、必要な情報提供を随時行います。								
管理指標	項目		数値目標	H28実績					
	該当なし		—	—					
取り組みの実施状況									
年度	項目	ママ・パパになるための学級	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度		参加者実人数(受講率) 延人数 妊婦:実396人(49.8%) 延848人 パートナー:301(37.9%)、延359人	地区保健活動全体をとおして、安心して相談できる体制づくりに努め、必要な情報提供または相談、関係機関との連携対応を実施した。 【主な事業例】 ・妊婦およびパートナーを対象とするママ・パパになるための学級 ・こんにちは赤ちゃん事業(新生児訪問および母子保健推進員による全戸訪問)						
平成27年度		妊婦:実427人(53.2%) 延888人 パートナー:333(41.5%)、延418人							
平成28年度		妊婦:実454人(60.3%) 延944人 パートナー:356(47.3%)、延444人	・4か月児健康相談 ・10か月児健康相談 ・その他、随時の健康相談						
事業名	109	ひとり親家庭の生活自立への支援		実施・検討	○	基本目標並びに課題の解決にむけた3年間の貢献度(当てはまるものを選択) A:貢献 ・ひとり親家庭自立支援員と共にひとり親家庭の就業、児童の養育等生活全般についての相談に応じ、自立に向けた指導、助言、支援を行いました。また必要に応じて他機関につなぐなど家庭への切れ目のない支援を目指し、実践することができました。 ・ひとり親家庭の手当の諸手続きの際に、就労していないまたは収入が少ない対象者には就労指導を行い、安定した生活の確保を目標としたハローワーク等の関係機関の紹介及び就労支援制度の案内を行った。そのなかで必要に応じて個別に関係機関と連携を取りながら求職活動につなぎました。	H29年度に向けた改善事項	所定の事業以外に検討している取り組み	子育て支援課
取り組みの内容	ひとり親家庭に対しての相談窓口体制の充実を図るため、就労支援を含め、関係機関との連携を図ります。								
管理指標	項目		数値目標	H28実績					
	該当なし		—	—					
取り組みの実施状況									
年度	項目	自立支援員相談受付件数	3年間の説明(基本目標や課題の解決に向けて取り組んだこと)						
平成26年度		713件	ひとり親家庭に対しての相談窓口体制の充実を目指し、就業、児童の養育等生活全般についての相談に応じ、自立に向けた指導、助言、支援を行いました。相談者のニーズに対応するため、さらなる関係機関との連携の強化に努めました。						
平成27年度		816件							
平成28年度		834件							